

介護労働者の処遇改善について

(2008年9月1日現在)

国の動向を見守るなど、基本的には国の施策であり、自治体として特別な措置を講ずるところまでは行っていない。但し、ヘルパー要請研修受講料の助成(春日井市)、訪問介護養成講座受講料の一部助成(幡豆町)など行っている自治体もある。また事業所の実態を把握し、適切な指導に勤めたい。労働者確保は大事なので、前向きに財政支援をしたいとの自治体もある。

市町村名		介護労働者を確保するために、適正な賃金・労働条件および研修について、財政的な支援をして下さい
1	名古屋市	介護労働者の人材確保を安定的に図るためには、賃金・労働条件をはじめとする待遇の改善が必要となりますが、賃金等の水準につきましては、介護報酬の水準が大きく影響するものですので、「実態に見合った適正な介護報酬の水準とする」よう国に対して要望をしているところです。
2	豊橋市	介護労働者の確保につきましては、国においてこの9月から介護サービスにかかる書類は事務手続きの見直しが行われる他、今後の介護報酬アップも含め検討されていますので、その状況を見守って行きたいと考えています。
3	岡崎市	平成20年5月28日「介護従事者等の人材確保のための処遇改善に関する法律」が公布されております。また、県においては介護福祉士等修学資金貸付事業を実施している。
4	一宮市	適正な賃金・労働条件の財政的支援については、全国市長会から国に対し、人材の確保が図られるよう介護報酬の見直し等を求めています。介護労働者の研修については、スキルアップを図る為、市主催の現任介護職員及びケアマネ研修を年10回程度開催しております。
5	瀬戸市	介護労働者を確保するための財政的支援は、他業種との均衡を阻害することから考えておりません。
6	半田市	国は、介護従事者が重要な役割を担っていることに鑑み「介護労働者処遇改善法」を成立させました。介護労働者の賃金引き上げなど必要な措置を講ずるとしてしていますので、改善が図られるものと考えています。
7	春日井市	介護労働者の確保につきましては、国全体の問題であり、介護報酬等の改正も検討されています。なお、平成20年4月より「ホームヘルパー養成研修受講料助成」を始め、地域で介護を支えていく体制作りを始めました。
8	豊川市	介護報酬の改正を注視しつつ、保険者として提供可能な研修機会の充実を図ります。
9	津島市	現在国において介護労働者を確保するための賃金、書類等の簡素化などについての見直しをおこなっており、書類の簡素化についてはすでに一部を実施しております。また、市内居宅介護支援事業所のケアマネが主で協議会を設け、ケアマネなどの勉強会、意見交換会などをおこない、当市としてできる範囲のことは協力してまいります。
10	碧南市	介護報酬の改正など、国で検討されています。
11	刈谷市	刈谷市では、ヘルパーやケアマネを含む介護サービス事業者を対象に研修会を開催し、資質向上を図っており、この研修会については今後も実施していく考えであります。介護労働者の処遇に関しては、すべての労働者が満足して働ける環境づくりや雇用管理の改善は重要であると認識していますが、介護職員等に関する処遇改善については、国において検討が進められているところでもありますので、その動向を注視していく考えであります。
12	豊田市	未回答
13	安城市	国における介護従事者等の処遇改善に関する施策・措置の動向を合わせて対応する。
14	西尾市	国において、介護労働者の賃金・労働条件の改善に対し、介護報酬の引き上げなど検討されているところです。市単独の財政的支援は考えておりません。
15	蒲郡市	全国的に処遇改善の動きがある中で、その動向を見守りたい。
16	犬山市	介護サービス従事者の研修は愛知県がおこなっています。また、賃金・労働条件は、事業所ごとに異なるものと考えます。

市町村名		介護労働者を確保するために、適正な賃金・労働条件および研修について、財政的な支援をして下さい
17	常滑市	介護従事者については、厳しい労働環境などから離職率が高くなっており、事業者における人材確保が非常に厳しくなっております。このことは過去の介護報酬の引き下げが一因であると考えています。常滑市においても例外でなく、特養に併設する短期入所(ショートステイ)が休止しており現在も再開の予定が立っておりません。こうした中、平成20年5月28日の通常国会で「介護従事者等の人材確保のための処遇改善に関する法律」が可決・成立し、平成21年4月1日までに介護従事者等の賃金をはじめとする処遇改善のため必要な施策を講ずることになりました。現在の状況では、市独自の支援は考えておりませんが、国の介護報酬の改定による介護従事者の処遇改善に期待しているところです。
18	江南市	適正な人材確保、サービス向上などを図るため、全国市長会が国へ要望書を出しております。また、研修について、居宅介護支援事業者・サービス提供事業者連絡会やケアマネが自主的におこなっているケアマネクラブで研修の支援を実施しています。
19	小牧市	介護労働者の賃金等については、国でおこなわれている審議の推移を見守りたいと考えています。また、研修については、事業所のホームヘルパーを対象に、経験及び能力に応じた市独自の研修を行っています。
20	稲沢市	市においては、地域包括支援センターのケアマネ等を対象に、より充実を図ってまいります。
21	新城市	年2回研修を実施しています。(講師は社会福祉研修センターに依頼)
25	知立市	「訪問介護労働者の法定労働条件の確保のために」発行のリーフレットを市内の介護事業所に配布しました。しかし、介護報酬単価は国が定めていますのでご理解をお願いいたします。
26	尾張旭市	介護報酬改正により、経験や資格を適切に反映できる介護報酬水準を設定する等、介護職員の安定確保を図るための対策を、全国知事会で要望していただくなどしていますが、市単独ではおこなっていません。また、研修は、ケアマネをはじめとした、市内サービス事業所を対象とした研修会の実施に努めてまいります。
27	高浜市	人材不足対応は、保険者レベルでの問題でなく、抜本的な対応が必要と考えており、国レベルでの対応が必要と考えております。
28	岩倉市	介護労働者の賃金を含めた労働条件については、社会的な問題になっており国としても来年度から介護報酬の引き上げなどの財政支援が検討されています。
29	豊明市	ケアマネの資質向上とネットワーク化を図るため、介護保険事業者連絡会(ケアマネ連絡会)を定期的に開催し、情報提供や研修実施のための予算措置をしていきます。
30	日進市	国の動向を注視していきたい。
31	田原市	法律に従い、介護労働者の福祉増進のための啓発に努力してまいります。
32	愛西市	現在そのような考えはございません。
33	清須市	ケアマネの研修は定期的に実施しています。労働条件等についての支援は考えておりません。
34	北名古屋	毎月開催している地域ケア会議において、近隣のヘルパーやケアマネを招き、介護や介護予防に関するテーマを学習する機会を設けています。また、介護職員についても、介護や介護予防などに関するテーマを学習する機会を設けるとともに適宜、研修会をおこなっている。介護労働者の処遇にあつては、労働環境・雇用管理の改善及び教育訓練等の施策を必要に応じておこなっています。
35	弥富市	介護労働者の確保や処遇については、行政としてどのような支援ができるか、今後研究してまいりたいと考えています。
36	東郷町	介護保険は民間事業者によって運営されているものでありますから、町が財政的に支援することは考えていません
37	長久手町	意見として参考とさせていただきます。
38	豊山町	財政的な支援をする考えはありません。
39	春日町	小さい町であり、介護労働者も事業所も多くないので、研修や財政的支援は現在のところ考えていません。
40	大口町	研修については、積極的参加を呼びかけています。また介護支援専門員の連絡会を実施し情報交換の場としています。また賃金等については、特別に考えていません。
41	扶桑町	県等関係機関の指導協力のもとに、介護労働者の処遇等が適正に実施されるよう指導してまいりたいと考えます。

市町村名		介護労働者を確保するために、適正な賃金・労働条件および研修について、財政的な支援をして下さい
42	七宝町	当面は予定しておりません。
43	美和町	国(県)レベルで施策されることであると考えているため、町単独での支援は、困難であると考えている。
44	甚目寺町	介護労働者の質の向上のために介護サービス提供者やケアマネを対象に月に1回地域包括支援センターにて研修等を実施している。なお、財政的な支援については考えていない。
45	大治町	現在のところ、そういったことについては考えておりません。
46	蟹江町	考えておりません。
47	飛島村	国の制度に従って行く予定です。
48	阿久比町	現状では困難と考えています。
50	南知多町	研修としては、日本福祉大学に委託し、サービス提供事業者を対象に、介護サービス適正実施指導事業の一環として、他市町と合同で研修会を実施している。
51	美浜町	県等の主催の研修の他、知多南部2市4町共同で、事業者間の連絡協議会及び従事者の資質の向上を図るため研修会を実施している。
52	武豊町	厚生労働省は、介護報酬の引き上げを検討しております。そのため、介護保険料の引き上げを検討しなければなりません。また、町単独での財政的支援はしません。
53	一色町	県等が実施する人材確保関連事業に協力
54	吉良町	今後、関係機関と連携し検討します。
55	幡豆町	訪問介護員養成講座受講料の1部を助成支援(一般会計にて対応)
56	幸田町	現時点では、町独自の支援は考えていません。
57	三好町	未回答
58	設楽町	介護労働力の不足は深刻だという声を各事業所から聞いている。しかし、町として財政的支援は考えていない。
59	東栄町	労働者確保は大事なことであるので、前向きに財政支援を図っていきたい。
60	豊根村	この問題は全国的な問題でもあり、近隣市町の民間施設等にお聞きしましても、民間企業の賃金が上がっているため、介護職といった低賃金・重労働な職への希望者が激変していることは、本村においても切実な問題となっています。県内関係機関が一同に、県・国に対して早期要望活動を展開していく必要があると考えます。また県主催研修会等の情報提供をおこない、積極的に参加しサービスの向上に努めていただくよう、指導しています。
61	小坂井町	町内の事業所については実態を把握し、適切な指導に努めます。財政的な支援については、財政状況が厳しい現状では、たいへん困難です。
—	知多北部 広域連合	国の方で「介護従事者等の人材確保のための介護従事者等の処遇改善に関する法律」が本年5月28日に施行され、平成21年4月までに、「介護従事者等の賃金をはじめとする処遇の改善に資する為の施策」の「あり方について検討し、必要があると認めるときは、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする」とありますので、今後の国の動向を見守ってまいります。